

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

Table with 3 rows and 8 columns containing business code, name, support history, strategy code, and name.

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者を取り巻く環境は年々変化してきており、事業者からの支援ニーズが高度化し、また新たな支援テーマに対応しなければならない。そして、このような支援ニーズに応じていくために、より効果的で効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決提案を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。

3. これまでの評価結果

Table with 10 columns: 過年度, H29, -, H30, C, R1, B, R2, A

事業実施前までは経営カルテに事業者の情報を記録していたものの、支援の際に上手く活用できていなかったが、徐々に経営カルテへの記録・共有が習慣化され、これまでの支援履歴を踏まえた効率的かつ効果的な支援を行うことができるようになった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

経営指導員だけでなく経営支援員においても日頃から積極的に情報収集を行い、経営カルテに集積された情報をもとに事業者の課題解決に向けた取組を検討・提案した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

Table with 3 columns: 事業内容, 実績, 達成度. Content includes information about data collection and goal achievement.

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 項目, 経営計画策定件数, 項目, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 項目, 年度, H29, H30, R1, R2, R3. Includes target and actual performance data.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

<評価の理由>

・経営カルテ等による支援履歴の記録・共有により、継続した事業者支援を行うことができた。
・各事業者の特性や課題などの情報を事前に把握することで、それぞれの事業者に合った支援を行うことができた。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

<事業の目標は達成されているかどうか>

・支援履歴を活用することで各事業者に合った効果的な支援を継続して行うことができた。
・5年間を通して蓄積された支援事例を共有することで、経営計画書の内容をブラッシュアップでき、より実効性の高い計画書の作成に至った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

<コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

・支援履歴により、事前に事業者の情報を確認することで何度も同じ内容を事業者に確認することがなくなり、スムーズな支援が可能となった。
・事業実施前は支援履歴を上手く活用できていなかったが、徐々に蓄積された情報を基に課題解決策の提案等の支援ができるようになり、ヒアリングの回数(時間)減少による時間的コストの低減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

・5年間を通してこれまでの支援履歴を有効活用し、各事業者の特性や課題に応じた支援を行うことができ、5年間すべての年度で目標達成につながった。
・事業実施前はあまり支援事例の共有ができていなかったが、経営計画作成支援時に参考となる支援事例を基に計画をブラッシュアップすることができ、より実効性の高い支援につながった。

3. 課題

経営カルテ以外の手段を活用した職員間でのタイムリーな情報共有

4. 今後の対応方針(改善点)

経営カルテによる支援履歴の記録・共有だけでなく、日常的にメール等を活用して職員間で情報共有することにより、チーム支援にもつなげる。